

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月17日

【事業年度】 第64期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 近物レックス株式会社

【英訳名】 KINBUTSUREX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 悟

【本店の所在の場所】 静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地

【電話番号】 (055)973局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河田 秀 男

【最寄りの連絡場所】 静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地

【電話番号】 (055)973局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河田 秀 男

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益	(千円)	36,496,590	37,195,030	37,553,995	36,882,967	38,727,551
経常利益又は経常損失()	(千円)	27,564	275,667	164,721	444,567	742,506
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	244,829	58,500	239,936	257,746	299,500
包括利益	(千円)		69,428	258,531	314,221	328,540
純資産額	(千円)	2,525,686	2,456,061	2,714,593	3,012,814	2,604,206
総資産額	(千円)	41,673,562	41,414,259	41,483,812	41,323,291	41,395,566
1株当たり純資産額	(円)	154.09	149.30	165.07	183.02	155.91
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	15.30	3.65	14.99	16.10	18.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	5.9	5.8	6.4	7.1	6.0
自己資本利益率	(%)	9.5	2.4	9.5	9.3	11.0
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	647,297	1,634,272	1,882,431	1,591,982	1,644,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,249	88,563	306,534	127,482	76,546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	579,207	1,493,357	1,582,344	1,648,151	1,820,845
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	258,044	487,521	1,094,142	910,491	657,332
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,500 (1,212)	2,521 (1,182)	2,520 (1,121)	2,496 (1,081)	2,495 (1,039)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第63期及び第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(千円)	34,675,353	35,371,052	35,787,524	34,998,255	36,787,412
経常利益	(千円)	31,889	221,333	126,213	343,865	574,921
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	173,923	98,987	212,746	206,418	187,654
資本金	(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	(千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額	(千円)	2,820,646	2,703,700	2,927,891	3,163,773	3,337,623
総資産額	(千円)	41,200,970	40,962,894	41,035,714	40,781,630	40,559,718
1株当たり純資産額	(円)	176.29	168.98	182.99	197.73	208.60
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)	(円)	()	()	1 ()	1.1 ()	1.1 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	10.87	6.18	13.29	12.90	11.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	6.8	6.6	7.1	7.8	8.2
自己資本利益率	(%)	6.0	3.6	7.6	6.8	5.8
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)			7.5	8.5	9.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,127 (1,168)	2,174 (1,141)	2,169 (1,086)	2,137 (1,037)	2,145 (1,011)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第63期及び第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

昭和6年12月	合資会社丸魚自動車運輸を創設。
昭和14年4月	駿豆通運を買収し、静岡～東京間の路線事業を開始。
昭和18年7月	第2次企業統合により沼津貨物自動車株式会社となる。
昭和25年5月	沼津貨物自動車株式会社を分割、大トラック急送株式会社を設立。
昭和26年12月	沼津貨物運送株式会社を吸収合併。
昭和34年8月	近畿日本鉄道株式会社資本参加、系列に入る。
昭和37年5月	豊橋運輸株式会社を吸収合併。
昭和38年10月	伊豆大一運送株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	東北定期運送株式会社及び松南トラック株式会社を吸収合併。
昭和40年11月	近鉄大トラック株式会社に商号変更。
昭和42年12月	荘内運送株式会社より路線事業を譲受ける。
昭和45年6月	青森～函館間の路線免許取得、北海道輸送を開始。
昭和46年4月	東京～札幌間のフレートライナー輸送開始。
昭和47年5月	海上コンテナによる沖縄輸送開始。
昭和54年6月	内航運送取扱業の許可を取得。
昭和58年4月	函館市～札幌市間路線免許を取得。
昭和61年5月	アサヒ自動車株式会社より大阪府及び兵庫県の区域事業を譲受ける。
昭和62年12月	近鉄運輸株式会社と合併、近鉄物流株式会社に商号変更。
平成2年11月	倉庫業の許可を取得。
平成11年12月	特定旅客自動車運送事業の免許を取得。
平成16年10月	株式会社ハマキョウレックス資本参加、系列に入る。
平成17年4月	近物レックス株式会社に商号変更。
平成18年8月	茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成21年1月	連結子会社の松本ケイディエス株式会社を解散。
平成21年2月	連結子会社の都運輸株式会社を合併存続会社として、連結子会社の名古屋ケイディエス株式会社を吸収合併。 連結子会社の株式会社三近物流が、連結子会社の三重近物通運株式会社及び株式会社三近サービスを吸収合併し、三重近物通運株式会社に商号変更。
平成21年4月	連結子会社の都運輸株式会社が、連結子会社の山形ケイディエス株式会社及び近物サービス株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

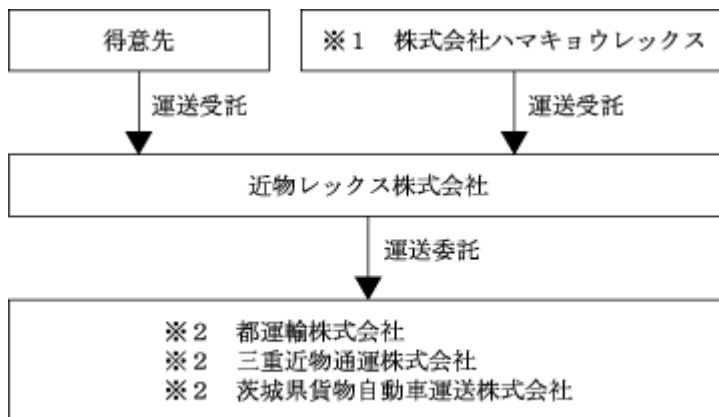
当社グループは、当社、親会社株式会社ハマキョウレックス及び子会社3社で構成され、貨物自動車運送事業を主力とする物流事業を営んでおり、それぞれが事業地域及び分野を分担し、企業グループが一体となって総合物流事業の展開をはかっております。

当社グループの各社が営んでいる物流関連事業としての内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当社が、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、主に、混載貨物を主力とする商流貨物輸送を運営し、顧客のニーズに対応した商品を開発して、幅広い輸送サービスを提供しております。子会社都運輸株式会社、三重近物通運株式会社及び茨城県貨物自動車運送株式会社がそれぞれの事業区域で当社の輸送を補完しております。

平成26年3月31日時点での事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
※2 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ハマキョウレックス (注) 1	浜松市 南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送事業	73.0	営業取引 債務被保証 役員の兼任 4 名
(連結子会社) 都運輸株式会社 (注) 2	大阪市 住之江区	25,000	貨物自動車運送事業	100.0 (6.5)	当社運送貨物の運送 資金の貸付 役員の兼任 5 名
(連結子会社) 三重近物通運株式会社	三重県 伊勢市	20,000	貨物自動車運送事業	55.0	当社運送貨物の運送 債務保証 役員の兼任 3 名
(連結子会社) 茨城県貨物自動車運送株式会社 (注) 3	茨城県 水戸市	30,000	貨物自動車運送事業	100.0	当社運送貨物の運送 業務受託 資金の貸付 役員の兼任 5 名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は496,167千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、貨物自動車運送業の単一事業であるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	2,430(1,032)
全社(共通)	65(7)
合計	2,495(1,039)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,145 (1,011)	46.29	12.31	3,685

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近物レックス労働組合(1,558名)と全日本建設交通一般労働組合近物レックス支部(357名)及び三重近物通運労働組合(129名)並びに茨城県交通運輸労働組合茨城県貨物支部(65名)の4組合があり、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀の金融緩和策等による円安・株高を背景に企業収益・雇用・個人消費の改善が見られたことに加え、消費税増税前の駆け込み需要が重なるなど、堅調に推移いたしました。

輸送業界におきましては、消費関連貨物を中心に増加傾向にありますが、為替の影響から燃料価格は依然として高止まりを続け、ドライバー不足や輸送用車両の不足深刻化による外注費の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「経営基盤の強化」を基本方針に定め、主力の特別積合事業の持続的な成長を目指した施策を展開してまいりました。

営業面につきましては、新規顧客の獲得と景況感の回復による物量増に加え、適正運賃の収受に注力し、運賃値上を推進し、収益性の向上を図りました。また、長野県に建設を進めておりましたグループでの共同施設が11月にオープンし、資産活用や3PLの展開など効率を重視してまいりました。

費用につきましては、日々管理の継続による諸経費の抑制と施設利用の効率化、燃料購買単価の抑制などにより、あらゆる無駄を排除してまいりました。その一方で、全車両へのドライブレコーダー取付けや、輸送補助器具の導入など、安全確保や輸送品質向上に対する設備投資を積極的に実施してまいりました。

このような取組みにより、増収増益を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は387億27百万円（前連結会計年度比5.0%増）、経常利益は7億42百万円（前連結会計年度比67.0%増）、当期純利益は2億99百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は資金が2億53百万円減少し、6億57百万円(前連結会計年度比27.8%の減少)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は16億44百万円（前連結会計年度比3.3%の増加）となりました。

主な獲得要因としては、減価償却費が13億96百万円（前連結会計年度比5.9%の増加）、税金等調整前当期純利益が5億60百万円（前連結会計年度比29.0%の増加）となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は76百万円（前連結会計年度比40.0%の支出減）となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が87百万円（前連結会計年度は2億5百万円の支出）となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は18億20百万円（前連結会計年度比10.5%の増加）となりました。

主な要因としては、短期借入金の純減少額が8億40百万円（前連結会計年度は46億44百万円の純減少）、リース債務の返済による支出が7億85百万円（前連結会計年度比29.2%の支出増）となったことによります。

2 【営業実績の状況】

当連結会計年度の営業実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
輸送能力(トン/日)	15,027	99.8
営業収益(千円)	38,727,551	105.0
1人当たり営業収益(千円)	(平均従業員数 2,518人) 15,380	105.1

3 【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しは、駆け込み需要の反動落ちに加え、税率引き上げによる消費者の購買力低下の影響から落ち込むと考えられ、増税に伴う影響の大きさは不透明な状況となっております。

当業界においては、消費税増税後、国内向けの荷量は一時的に減少すると予想されます。燃料価格についても依然として高止まりが継続すると見られ、引き続き厳しい経営を余儀なくされるものと思われま。

平成26年度につきましては、経営基本方針を「企業価値の向上」とし、1.収益性の向上、2.顧客満足度向上、3.成長戦略の実現を活動方針として、以下のことに取組んでまいります。

収入の確保

運賃値上を継続し、グループや同業との相互効率化を推進することで収益性の向上を図ってまいります。また、既存施設を利用した太陽光発電に着手し、新たな収入確保に取り組んでまいります。

費用の抑制

自社整備工場の日祭日稼働により、平日の自社車両稼働を高めてまいります。労務面では、業務改善と人材確保により、長時間労働者を撲滅し、業務の平準化を進めてまいります。また、教育や環境整備に対する投資を積極的に実施し、輸送品質向上に繋げてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

1．環境対策について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しており、環境対策を自主的に進めております。しかし想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の業績に影響を与える可能性があります。

2．貨物自動車運送事業特有の法的規則違反による影響について

過積載等の違反を犯した場合、累積点数により貨物自動車運送事業法による車両の使用停止・事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を与える可能性があります。

3．金利の変動について

営業拠点の新設、改築や営業車両の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入でまかなっております。金利の上昇により、資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

4．車両事故及び荷物事故について

当社グループは公道を利用して事業を営んでおります。社員教育等を通じ交通安全・事故防止に万全な体制を敷いております。しかし、重大事故が発生した場合、損害賠償に加えて顧客の信頼及び社会的信用の低下を招き今後の業績に影響を与える可能性があります。

5．軽油価格の高騰について

当社グループはトラックを使用して事業を展開しているため、燃料の調達が不可欠となっております。燃料油脂費については原油価格・為替に連動するため高騰により今後の業績に影響を与える可能性があります。

6．人材の確保について

当社グループは労働集約型事業であるため、必要な人員の確保ができない場合には、今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

7．システムダウンによる影響

当社グループは運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、及び最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において重要な契約等は締結されておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、67億70百万円(前連結会計年度末比2.0%の減少)となり、1億36百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金6億87百万円(前連結会計年度末比26.9%の減少)、受取手形及び売掛金55億83百万円(前連結会計年度末比1.8%の増加)となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、346億25百万円(前連結会計年度末比0.6%の増加)となり、2億9百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物102億37百万円(前連結会計年度末比5.5%の減少)、土地187億55百万円(前連結会計年度末と同額)となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、237億34百万円(前連結会計年度末比6.8%の減少)となり、17億31百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金31億57百万円(前連結会計年度末比3.7%の減少)、短期借入金156億円(前連結会計年度末比5.1%の減少)となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、150億56百万円(前連結会計年度末比17.2%の増加)となり、22億12百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金90億59百万円(前連結会計年度末比6.5%の増加)、退職給付に係る負債41億30百万円(前連結会計年度末は「退職給付引当金」として29億17百万円の残高)となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、26億4百万円(前連結会計年度末比13.6%の減少)となり、4億8百万円減少しております。主な内訳は、退職給付に係る調整累計額7億19百万円(前連結会計年度末は0円)、株主資本合計額が31億19百万円(前連結会計年度比9.9%の増加)となっております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の7.1%から1.1%下降し、当連結会計年度末においては、6.0%となっております。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は387億27百万円(前年同期比5.0%の増加)となりました。主な要因は、当社において、前年同期に比べて、営業収益が367億87百万円(前年同期比5.1%の増加)となったことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は8億56百万円(前年同期比42.7%の増加)となりました。主な要因は、当社において営業利益が6億85百万円(前年同期比38.7%の増加)となったことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は7億42百万円(前年同期比67.0%の増加)となりました。主な要因は、当社において経常利益が5億74百万円(前年同期比67.2%の増加)となったことによります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は2億99百万円(前年同期に比べ16.2%の増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資については、営業拠点の整備充実と車両の増車及び代替を主な目的として、総額1,414,946千円を実施しております。

主な内訳は、車両の増車及び代替の1,271,697千円（うちリース資産1,239,651千円）であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	建物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計
			簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
本社及び整備工場	統括業務設備	97 (11)	241,910	3,222	1,443	70,907	61,451	21,223	398,714
東北支社	営業設備	466 (123)	1,219,665	6,412	149,517	1,985,328	90,396	18,162	3,319,964
関東支社	営業設備	481 (223)	2,513,689	4,045	92,933	5,332,506	770,293	103,098	8,723,633
中部支社	営業設備	428 (221)	2,373,537	5,273	149,401	4,583,352	556,127	70,556	7,588,847
三重支社	営業設備	185 (97)	1,395,658	2,130	60,380	1,303,418	67,162	38,630	2,807,000
関西支社	営業設備	488 (336)	2,106,676	4,930	68,384	4,877,056	551,584	63,491	7,603,738
遊休及び未稼働施設					216	4,500			4,500
合計		2,145 (1,011)	9,851,137	26,014	522,274	18,157,069	2,097,014	315,162	30,446,399

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 上記以外の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース又はレンタル期間	年間リース料 (千円)
車両運搬具(リース契約)	448台	5年間	100,670

4. 車両の状況

自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
1,422	540	448	2,410	13,588

(2) 子会社

会社名	本社所在地	設備の内容	従業員数 (人)	建物	車輛 運搬具	土地		リース資産	その他	合計
				簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
都運輸株式会社	大阪府大阪市住之江区	統括業務設備 営業設備	87(3)	4	15,161	2,311	287,614	61,105	1,563	365,448
三重近物通運株式会社	三重県伊勢市	統括業務設備 営業設備	181(4)	35,832	4,241	8,544	163,608	34,822	13,728	252,232
茨城県貨物自動車運送株式会社	茨城県水戸市	統括業務設備 営業設備	82(21)	61,619	3,630	9,186	49,383		6,803	121,437

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 車両の状況

会社名	自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
都運輸株式会社	58	13	19	90	624
三重近物通運株式会社	103	5	9	117	604
茨城県貨物自動車運送株式会社	57		16	73	211
合計	218	18	44	280	1,439

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
近物レックス株式会社	(車両関係) 大型車・中小型車168台	1,141,000		自己資金、金融機関 借入金及びリース	平成26年4月	平成27年3月

(2) 重要な設備の売却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000		単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月21日	2,400	16,000	120,000	800,000	2,082	40,305

(注) 近鉄運輸株式会社との合併による増加

合併登記日 昭和63年2月16日

合併比率 当社の株式1株に対し近鉄運輸株式会社の株式1株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	1	14			391	407	
所有株式数(株)		640,000	400,000	13,855,732			1,104,268	16,000,000	9,200
所有株式数の割合(%)		4.0	2.5	86.6			6.9	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番地の2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13番10号	160	1.0
静岡キャピタル4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13番10号	160	1.0
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
丸和自動車工業株式会社	静岡県沼津市真砂町26番地	90	0.5
計		14,959	93.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,990,800	159,908	
単元未満株式	9,200		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		159,908	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は貨物自動車運送事業を主体とする公共性の高い業種であり、企業の安定成長と将来の事業展開にそなえるため内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様に適正な配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき1.1円とさせていただきました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年6月17日定時株主総会決議	17,600	1.1

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大須賀 秀 徳	昭和42年 7月17日生	平成 4年 4月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成15年 6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 中部営業部長 平成18年 4月 株式会社ハマキョウレックス取締役 本社営業部長 平成19年 1月 当社業務改革推進部長 平成19年 4月 当社営業本部長 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成19年 6月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成20年 4月 当社取締役副社長兼社長補佐兼営業 本部担任 平成20年 6月 当社取締役 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長兼管理本部長兼経営企画 室室長 平成21年 6月 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 平成22年 1月 株式会社ハマキョウレックス代表 取締役社長(現任) 平成22年 8月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	1
取締役社長	代表取締役	堀 内 悟	昭和40年 5月16日生	昭和60年 3月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成16年 3月 高塚運送株式会社常務取締役 平成18年 4月 高塚運送株式会社専務取締役 平成19年 1月 当社業務改革推進部部長 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部長 平成19年 6月 当社常務取締役営業本部営業統括 部長 平成20年 4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	4
専務取締役	営業本部長 兼営業統括 部長兼品質 管理部長	吉 野 好 昭	昭和35年11月16日生	昭和59年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部店所管理 担当部長 平成20年 4月 当社営業本部営業副部長兼営業 統括部長 平成21年 6月 当社取締役営業本部営業副部長 兼営業統括部長 平成21年11月 当社取締役営業本部営業副部長 兼営業統括部長兼品質管理部長 平成22年 4月 当社常務取締役営業本部営業副本 部長兼営業統括部長兼品質管理部 長 平成23年 6月 当社常務取締役営業本部長兼営業 統括部長兼品質管理部長 平成24年 6月 当社専務取締役営業本部長兼営業 統括部長兼品質管理部長(現任)	(注) 3	6
常務取締役	関東支社長	新 井 清	昭和24年10月18日生	昭和47年 3月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役中部ブロック長 平成16年 6月 当社常務取締役中部ブロック長 平成17年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年 6月 当社監査役 平成19年 6月 当社取締役管理本部経営企画部長 平成20年 4月 当社常務取締役大阪地区部長兼山 陽・四国地区部長 平成21年 1月 当社常務取締役大阪地区部長 平成21年 6月 当社常務取締役営業副本部長兼大 阪地区部長 平成22年 2月 当社常務取締役営業本部営業副本 部長兼関西支社長 平成22年 4月 当社常務取締役営業本部営業副本 部長兼営業強化・グループ関連担 当 平成23年 4月 当社常務取締役中部支社長 平成26年 4月 当社常務取締役関東支社長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部長兼 適正事業部長 兼車両管理部 長兼安全管理 部長	松 井 務	昭和42年2月2日生	平成12年8月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年1月 当社業務改革推進部副部長 平成19年4月 当社営業本部業務統括部長 平成19年6月 当社取締役営業本部業務統括部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部業務統括部長 平成21年4月 当社常務取締役業務本部長兼運行 管理部長兼適正事業推進部長 平成21年8月 当社常務取締役業務本部長兼適正 事業推進部長兼車両管理部長 平成22年4月 当社常務取締役業務本部長兼適正 事業部長兼車両管理部長 平成22年11月 当社常務取締役業務本部長兼人事 部長兼適正事業部長兼車両管理部 長 平成23年4月 当社常務取締役業務本部長兼適正 事業部長兼車両管理部長 平成23年6月 茨城県貨物自動車運送株式会社代 表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社常務取締役業務本部長兼適正 事業部長兼車両管理部長兼運行管理 部長 平成24年4月 当社常務取締役業務本部長兼適正 事業部長兼車両管理部長 平成26年5月 当社常務取締役業務本部長兼適正 事業部長兼車両管理部長兼安全管 理部長(現任)	(注)3	2
取締役	人事部長	鈴木 一 好	昭和31年8月16日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社静岡地区部長 平成18年6月 当社静岡地区部長・松本地区部担 任 平成20年4月 当社中部地区部長 平成20年6月 当社取締役中部地区部長 平成22年2月 当社取締役中部支社長 平成23年4月 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	6
取締役	総務部長	赤 池 金 弥	昭和36年3月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年5月 当社関東営業推進部チーフ 平成17年12月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理本部長兼総務・人事部長 兼経営企画部長 平成20年8月 当社管理本部長兼総務・人事部長 兼経営企画部長兼勤労厚生部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼総務・人 事部長兼経営企画部長兼勤労厚生 部長 平成22年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼経営企画部長 平成22年4月 当社取締役関東支社長 平成26年4月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西支社長	鍋田佳秀	昭和33年3月29日生	平成3年1月 当社入社 平成21年6月 大阪地区部部长 平成22年2月 関西支社部長兼大阪主管長 平成22年4月 関西支社長 平成23年6月 当社取締役関西支社長(現任)	(注)3	1
取締役		大須賀正孝	昭和16年3月3日生	昭和46年12月 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長 昭和59年6月 浜協サービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 株式会社スーパーレックス取締役会長(現任) 平成16年3月 静岡県トラック運送健康保険組合理事長(現任) 平成16年3月 静岡県トラック運送厚生年金基金理事長(現任) 平成17年5月 日本3PL協会会長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成17年7月 静岡県トラック協会会長(現任) 平成17年8月 全日本トラック協会常任理事 平成19年1月 当社取締役会長 平成19年6月 株式会社ハマキョウレックス代表取締役会長(現任) 平成21年6月 静岡県自動車会議所会長 平成22年8月 当社取締役(現任) 平成22年11月 浜松商工会議所副会頭 平成24年6月 全日本トラック協会副会長(現任) 平成24年6月 スズキ株式会社社外監査役(現任) 平成25年11月 浜松商工会議所会頭(現任)	(注)3	
取締役		後藤光明	昭和16年1月19日生	平成13年11月 株式会社ハマキョウレックス顧問 平成14年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長営業本部長 株式会社スーパーレックス取締役 株式会社ムトウ監査役 平成17年11月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長営業本部長兼開発部長 平成19年4月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長開発本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長開発本部長 平成20年6月 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長 平成22年1月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成22年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役相談役 平成23年6月 株式会社ハマキョウレックス顧問(現任)	(注)3	
取締役		中根洋	昭和23年6月28日生	平成5年4月 株式会社スーパーレックス常務取締役 平成9年6月 株式会社ハマキョウレックス専務取締役 平成13年4月 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高橋 善也	昭和41年3月15日	平成元年3月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		山崎 裕康	昭和44年12月22日生	平成13年9月 株式会社ハマキョウレックス入社 経理課長 平成15年5月 株式会社ハマキョウレックス管理 部次長 平成17年6月 当社監査役(現任) 株式会社ハマキョウレックス執行 役員管理部長兼経営企画室長 平成19年4月 株式会社ハマキョウレックス執行 役員経理部長兼経営企画室長 平成19年6月 株式会社ハマキョウレックス取締 役経理部長兼経営企画室長 平成20年4月 株式会社ハマキョウレックス取締 役経理部長兼経営企画室長兼内部 統制室長 平成20年6月 株式会社ハマキョウレックス取締 役開発本部長兼内部統制室長 平成21年10月 株式会社ハマキョウレックス取締 役執行役員開発本部長兼内部統制 室長 平成24年4月 株式会社ハマキョウレックス常務 取締役執行役員管理本部長 平成25年9月 株式会社ハマキョウレックス常務 取締役執行役員(現任)	(注)4	1
監査役		瀧澤 学	昭和37年8月11日生	平成2年6月 株式会社企業管理協会瀧澤社会保 険労務士・行政書士事務所入社 平成12年12月 株式会社企業管理協会瀧澤社会保 険労務士・行政書士事務所代表取 締役社長(現任) 平成14年10月 東京都トラック協会物流経営士課 程労働基準法講師(現任) 平成20年4月 中部トラック総合研修センター物流 大学講座講師(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						29

- (注) 1. 監査役 山崎裕康、瀧澤学は、社外監査役であります。
 2. 取締役会長大須賀秀徳は取締役大須賀正孝の長男であります。
 3. 平成26年6月17日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
 4. 平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 5. 平成24年6月18日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

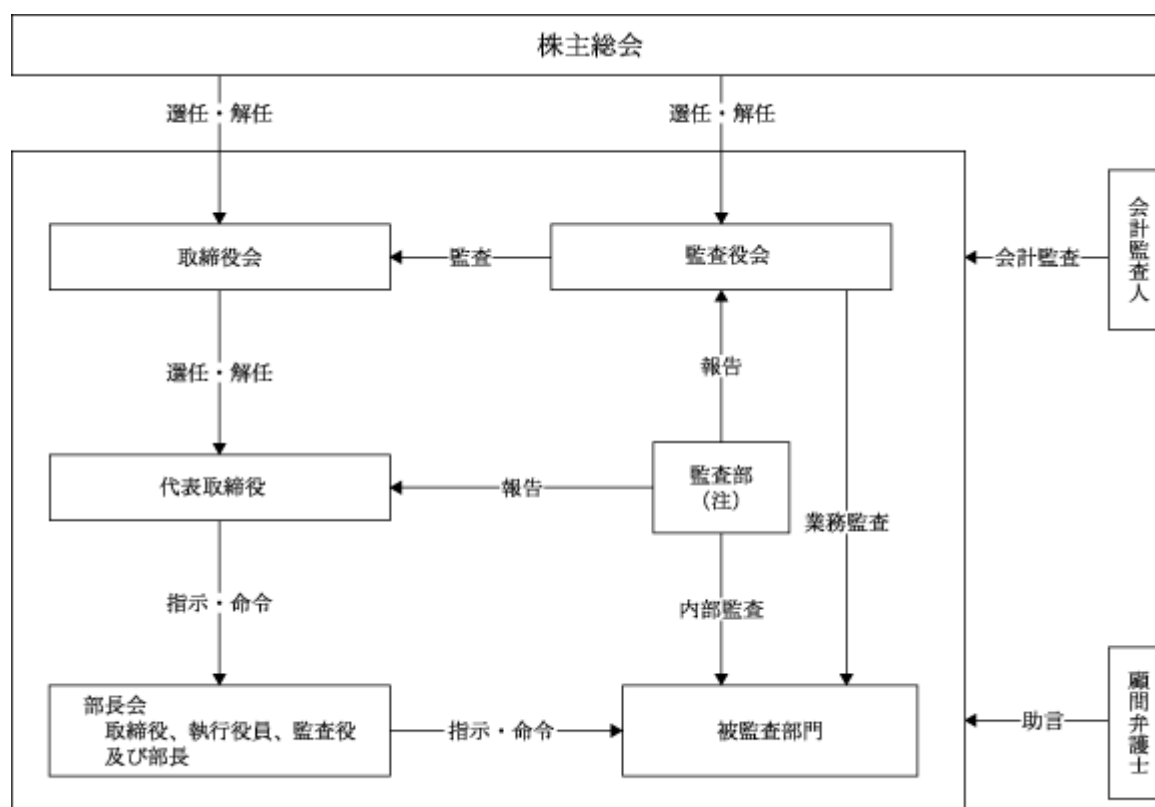
氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
横原 幸男	昭和24年12月18日生	平成19年3月 とびあ浜松農業協同組合退職 平成19年5月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年6月 株式会社ハマキョウレックス常勤 監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



(注) 下記(C)に記載のとおり、現在、監査部においては人員の配置をしておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の相互連携を示す図表は上記のとおりであります。

(A) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

(B) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末において、取締役12名、社外監査役2名を含む監査役3名が出席する取締役会を定例的に年12回開催して経営上の重要事項を審議・決定しております。また部長会を通じ、決定事項について情報の共有化を図り、効率的な業務運営を実施しております。

各機関の出席者は上記図表のとおりであります。

(C) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査部の専任者については特に設けず、経営企画室が年度計画に基づき、監査の実施等の監査業務を直接実施し、監査業務の実効性の確保に努めております。

監査役は平成26年3月31日現在3名(社外監査役2名)で、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、監査役が監査部に専任者を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上、人選し配置するものとしております。

(D) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は谷津良明（継続監査年数3年）、鈴木努（継続監査年数1年）の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士補等5名であります。

(E) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役である山崎裕康は株式会社ハマキョウレックス常務取締役、瀧澤学は株式会社企業管理協会、瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社ハマキョウレックス及び株式会社企業管理協会、瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所の間には通常の営業取引があります。社外監査役個人と直接利害関係を有することはありません。

(F) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

(G) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(H) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(I) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、部長会を通じ、リスク情報の確認と共有化を図り、適時適宜に対応しております。今後、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、さらなる管理体制の充実と監視の強化を進めていきます。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役に支払った報酬(社内)	63,221千円
取締役に支払った報酬(社外)	2,850千円
監査役に支払った報酬	7,060千円
計	73,131千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,200		16,000	
連結子会社				
計	16,200		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査契約の内容、それにかかわる監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,491	687,332
受取手形及び売掛金	4 5,483,918	5,583,362
貯蔵品	74,781	68,433
繰延税金資産	102,900	128,457
その他	326,512	321,848
貸倒引当金	21,408	18,998
流動資産合計	6,907,196	6,770,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 26,411,125	1, 3 26,261,698
減価償却累計額	15,582,658	16,024,297
建物及び構築物（純額）	10,828,466	10,237,401
機械及び装置	162,351	157,948
減価償却累計額	132,246	132,846
機械及び装置（純額）	30,104	25,102
車両運搬具	7,593,541	6,812,839
減価償却累計額	7,526,621	6,763,792
車両運搬具（純額）	66,919	49,047
土地	1 18,755,638	1 18,755,638
リース資産	3,369,966	3,763,240
減価償却累計額	1,676,397	1,570,297
リース資産（純額）	1,693,569	2,192,942
その他	778,444	740,765
減価償却累計額	750,290	717,416
その他（純額）	28,154	23,348
有形固定資産合計	31,402,852	31,283,480
無形固定資産		
投資その他の資産	1,405,416	1,430,630
投資有価証券	503,773	497,784
長期貸付金	10,910	9,967
繰延税金資産	332,932	662,032
敷金及び保証金	542,640	524,843
その他	241,142	235,244
貸倒引当金	23,573	18,854
投資その他の資産合計	1,607,826	1,911,018
固定資産合計	34,416,094	34,625,129
資産合計	41,323,291	41,395,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,279,968	3,157,863
短期借入金	1 16,440,000	1 15,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,178,279	1 2,423,764
リース債務	650,959	744,647
未払法人税等	333,038	220,850
役員賞与引当金	6,000	8,400
その他	1,577,743	1,578,843
流動負債合計	25,465,988	23,734,369
固定負債		
長期借入金	1 8,508,082	1 9,059,488
リース債務	1,153,924	1,571,230
繰延税金負債	108,543	106,683
退職給付引当金	2,917,557	-
退職給付に係る負債	-	4,130,248
その他	156,380	1 189,340
固定負債合計	12,844,487	15,056,991
負債合計	38,310,476	38,791,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	40,305
利益剰余金	1,996,978	2,278,879
株主資本合計	2,837,284	3,119,184
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	91,142	95,031
退職給付に係る調整累計額	-	719,548
その他の包括利益累計額合計	91,142	624,517
少数株主持分	84,387	109,538
純資産合計	3,012,814	2,604,206
負債純資産合計	41,323,291	41,395,566

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	36,882,967	38,727,551
営業原価	35,588,406	37,193,138
営業総利益	1,294,560	1,534,413
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	214,136	206,921
役員報酬	89,587	90,261
役員賞与引当金繰入額	6,000	8,190
退職給付費用	15,968	14,978
施設使用料	54,048	51,925
租税公課	52,611	53,965
支払手数料	64,148	79,978
減価償却費	66,926	41,001
その他	131,097	130,886
販売費及び一般管理費合計	694,525	678,108
営業利益	600,035	856,304
営業外収益		
受取利息	882	1,158
受取配当金	14,052	14,483
受取手数料	27,167	30,019
助成金収入	55,786	19,977
固定資産売却益	69,023	106,199
その他	39,597	39,513
営業外収益合計	206,510	211,351
営業外費用		
支払利息	325,400	272,792
その他	36,578	52,357
営業外費用合計	361,978	325,149
経常利益	444,567	742,506
特別損失		
固定資産除却損	1 6,503	1 55,198
投資有価証券評価損	-	3,342
減損損失	-	2 30,706
損害賠償金	-	93,196
リース解約損	3,960	-
特別損失合計	10,464	182,444
税金等調整前当期純利益	434,103	560,062
法人税、住民税及び事業税	383,589	375,201
法人税等調整額	218,082	139,712
法人税等合計	165,507	235,488
少数株主損益調整前当期純利益	268,596	324,573
少数株主利益	10,849	25,073
当期純利益	257,746	299,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	10,849	25,073
少数株主損益調整前当期純利益	268,596	324,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,624	3,966
その他の包括利益合計	³ 45,624	³ 3,966
包括利益	314,221	328,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,298	303,389
少数株主に係る包括利益	10,922	25,150

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	800,000	40,305	1,755,232	2,595,538
当期変動額				
剰余金の配当			16,000	16,000
当期純利益			257,746	257,746
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			241,746	241,746
当期末残高	800,000	40,305	1,996,978	2,837,284

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,589		45,589	73,465	2,714,593
当期変動額					
剰余金の配当					16,000
当期純利益					257,746
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45,552		45,552	10,922	56,474
当期変動額合計	45,552		45,552	10,922	298,221
当期末残高	91,142		91,142	84,387	3,012,814

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	40,305	1,996,978	2,837,284
当期変動額				
剰余金の配当			17,600	17,600
当期純利益			299,500	299,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			281,900	281,900
当期末残高	800,000	40,305	2,278,879	3,119,184

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,142		91,142	84,387	3,012,814
当期変動額					
剰余金の配当					17,600
当期純利益					299,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,889	719,548	715,659	25,150	690,508
当期変動額合計	3,889	719,548	715,659	25,150	408,608
当期末残高	95,031	719,548	624,517	109,538	2,604,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,103	560,062
減価償却費	1,318,795	1,396,954
減損損失	-	30,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,715	7,127
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	2,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	333,924	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	283,118
受取利息及び受取配当金	14,935	15,641
支払利息	325,400	272,792
固定資産売却損益(は益)	69,023	106,199
固定資産除却損	6,503	55,198
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,342
損害賠償損失	-	93,196
リース解約損	3,960	-
売上債権の増減額(は増加)	280,903	91,018
たな卸資産の増減額(は増加)	18,791	6,348
仕入債務の増減額(は減少)	82,063	122,104
未払消費税等の増減額(は減少)	25,348	13,351
その他	75,650	65,528
小計	2,085,838	2,440,907
利息及び配当金の受取額	14,935	15,641
利息の支払額	329,046	272,721
災害損失の支払額	22,977	-
損害賠償金の支払額	-	51,312
法人税等の支払額	156,766	488,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,982	1,644,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	205,238	87,491
有形固定資産の売却による収入	67,120	92,293
無形固定資産の取得による支出	34,164	79,502
投資有価証券の取得による支出	506	168
貸付けによる支出	30,863	29,644
貸付金の回収による収入	31,953	30,538
その他の支出	14,732	15,433
その他の収入	58,950	12,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,482	76,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,644,000	840,000
長期借入れによる収入	7,200,000	3,025,000
長期借入金の返済による支出	3,580,747	3,228,109
配当金の支払額	16,000	17,600
リース債務の返済による支出	607,404	785,068
その他	-	24,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648,151	1,820,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,651	253,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,142	910,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,910,491	1,657,332

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

都運輸株式会社、三重近物通運株式会社、茨城県貨物自動車運送株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

1月末日を決算日とする会社

都運輸株式会社 1

三重近物通運株式会社 1

茨城県貨物自動車運送株式会社 1

1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の建物と、連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物及び構築物 10~38年

機械及び装置 9~17年

車両運搬具 3~4年

その他(工具、器具及び備品) 3~15年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（4,468,818千円）は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,130,248千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が719,548千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた195,245千円は、「支払手数料」64,148千円、「その他」131,097千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,262,393千円	5,811,872千円
土地	15,911,930千円	15,353,084千円
合計	22,174,323千円	21,164,956千円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	10,530,000千円	10,780,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,190,819千円	1,181,524千円
長期借入金	7,587,148千円	8,710,824千円
固定負債「その他」		24,931千円
割引手形	373,261千円	432,640千円
合計	20,681,228千円	21,129,919千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	854,424千円	749,287千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減損損失累計額	306千円	306千円

4 連結会計年度末日の満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,480千円	
支払手形	308,464千円	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	913千円	4,590千円
機械及び装置	471千円	187千円
その他	5,118千円	50,420千円
合計	6,503千円	55,198千円

2 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
近物レックス株式会社 松本支店(長野県松本市)	営業設備	建物及び構築物	26,608千円
		無形固定資産	4,097千円

当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸地については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、支店の移転の決定により、取り壊しが確定したため、当該資産のうち建物及び構築物は帳簿価額を備忘価額まで減額し、無形固定資産は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,698千円	2,815千円
組替調整額		
税効果調整前	69,698千円	2,815千円
税効果額	24,073千円	6,781千円
その他有価証券評価差額金	45,624千円	3,966千円
その他の包括利益合計	45,624千円	3,966千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000			16,000
合計	16,000			16,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,000千円	1.0円	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000			16,000
合計	16,000			16,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	17,600千円	1.1円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	940,491千円	687,332千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	910,491千円	657,332千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	635,131千円	1,239,651千円
リース債務	662,967千円	1,296,062千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として車両運搬具であります。

・無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	205,421千円	205,421千円
1年超	341,665千円	302,813千円
合計	547,086千円	508,234千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社と一部の連結子会社において、従業員に対して貸付けを行っております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金、貸付金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としており、営業統括部、人事部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、営業統括部、総務部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスク等を抑制するために、取締役会にて、借入金の状況を継続的に確認し、その状況に応じて見直しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、定期的に手許流動性について取締役会へ報告し、早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	940,491	940,491	
(2) 受取手形及び売掛金	5,483,918	5,483,918	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	300,504	300,504	
(4) 長期貸付金	10,910	10,779	130
(5) 敷金及び保証金	542,640	519,782	22,858
資産 計	7,278,464	7,255,476	22,988
(6) 支払手形及び買掛金	3,279,968	3,279,968	
(7) 短期借入金	19,618,279	19,618,279	
(8) 長期借入金	8,508,082	8,319,143	188,938
(9) リース債務	1,804,883	1,762,957	41,926
負債 計	33,211,213	32,980,349	230,864
(10) デリバティブ取引()	(11,595)	(11,595)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	687,332	687,332	
(2) 受取手形及び売掛金	5,583,362	5,583,362	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	297,858	297,858	
(4) 長期貸付金	9,967	9,842	124
(5) 敷金及び保証金	524,843	506,095	18,747
資産 計	7,103,363	7,084,492	18,871
(6) 支払手形及び買掛金	3,157,863	3,157,863	
(7) 短期借入金	18,023,764	18,023,764	
(8) 長期借入金	9,059,488	8,889,311	170,176
(9) リース債務	2,315,878	2,267,387	48,490
負債 計	32,556,993	32,338,326	218,667

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価と信用リスクを加味した帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(有価証券関係) 注記参照。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	203,269	199,926

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	940,491		
受取手形及び売掛金	5,483,918		
長期貸付金		8,365	2,545
合計	6,424,409	8,365	2,545

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	687,332		
受取手形及び売掛金	5,583,362		
長期貸付金		9,350	617
合計	6,270,695	9,350	617

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,440,000					
長期借入金	3,178,279	2,017,397	1,456,028	895,157	643,100	3,496,400
リース債務	650,959	511,040	303,622	217,849	121,411	
合計	20,269,238	2,528,437	1,759,650	1,113,006	764,511	3,496,400

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,600,000					
長期借入金	2,423,764	1,860,728	2,298,190	1,047,800	721,650	3,131,120
リース債務	744,647	540,551	454,777	367,142	208,758	
合計	18,768,411	2,401,279	2,752,967	1,414,942	930,408	3,131,120

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	273,365	128,705	144,660
小計	273,365	128,705	144,660
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,138	32,592	5,454
小計	27,138	32,592	5,454
合計	300,504	161,298	139,205

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	274,586	134,487	140,099
小計	274,586	134,487	140,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23,271	26,980	3,708
小計	23,271	26,980	3,708
合計	297,858	161,467	136,390

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

減損処理の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

減損処理の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社の三重近物通運株式会社は、総合設立の厚生年金基金として、三重県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	18,126,771千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,827,035千円
差引額	8,700,264千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

0.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,392,094千円、繰越不足金1,804,331千円及び当年不足金2,503,839千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、連結子会社の実際の負担割合であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	4,269,518千円
(2) 年金資産	17,550千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,251,968千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	893,763千円
(5) 未認識数理計算上の差異	440,648千円
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	2,917,557千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	233,459千円
(2) 利息費用	36,547千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	297,921千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,765千円
(5) 厚生年金基金掛金	4,360千円
(6) 中小企業退職金共済掛金	2,846千円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	616,899千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社の三重近物通運株式会社は、総合設立の厚生年金基金として、三重県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,204,431千円
勤務費用	230,570千円
利息費用	37,468千円
数理計算上の差異の発生額	44,644千円
退職給付の支払額	347,518千円
退職給付債務の期末残高	4,080,307千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	47,537千円
退職給付費用	15,484千円
退職給付の支払額	10,765千円
制度への拠出額	2,315千円
退職給付に係る負債の期末残高	49,941千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	26,610千円
年金資産	13,128千円
	13,482千円
非積立型制度の退職給付債務	4,116,766千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,130,248千円
退職給付に係る負債	4,130,248千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,130,248千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	230,570千円
利息費用	37,468千円
数理計算上の差異の費用処理額	62,273千円
会計基準変更時差異の費用処理額	297,921千円
簡便法で計算した退職給付費用	15,484千円
確定給付制度に係る退職給付費用	643,718千円
(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
会計基準変更時差異	595,842千円
未認識数理計算上の差異	333,730千円
合計	929,572千円
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度を含む）への要拠出額は、4,168千円でありました。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	18,266,988千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,109,180千円
差引額	9,842,191千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成24年4月1日至平成25年3月31日） 0.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,320,000千円、繰越不足金3,260,136千円及び当年度不足金1,262,055千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、連結子会社の実際の負担割合であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,025,072千円	
退職給付に係る負債		1,430,289千円
未払賞与	59,252千円	66,075千円
その他	262,949千円	278,856千円
繰延税金資産小計	1,347,275千円	1,775,221千円
評価性引当額	205,883千円	292,842千円
繰延税金資産合計	1,141,392千円	1,482,379千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,625千円	41,843千円
固定資産圧縮積立金	709,635千円	702,107千円
土地評価差額金	37,970千円	37,970千円
その他	17,871千円	16,649千円
繰延税金負債合計	814,103千円	798,571千円
繰延税金資産の純額	327,289千円	683,807千円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	102,900千円	128,457千円
固定資産-繰延税金資産	332,932千円	662,032千円
固定負債-繰延税金負債	108,543千円	106,683千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
住民税均等割等		4.6%
評価性引当額の増減		7.1%
復興特別法人税分の税率差異		2.5%
税率変更による繰延税金資産の減額修正		3.1%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.0%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.00%から34.62%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有)直接73.0%	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 保証料の支払 資金の返済 利息の支払	800,000 3,197 1,000,000 5,347	流動資産「その他」	3,193

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有)直接73.0%	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 保証料の支払	800,000 3,193		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 資金の借入 利息の支払	800,000 800,000 7,669	流動資産 「その他」 短期借入金	591 800,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 資金の借入 利息の支払	800,000 800,000 7,134	流動資産 「その他」 短期借入金	526 800,000

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、株式会社ロジ・レックスからの資金の借入に対して、株式会社ハマキョウレックスより債務保証を受けており、取引金額は期末時点での債務保証残高であります。なお、年率0.4%の保証料にて支払を行っております。

(2) 株式会社ロジ・レックスからの資金の借入は、市場金利を勘案した利率にて行われております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハマキョウレックス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	183円02銭	155円91銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,012,814	2,604,206
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	84,387	109,538
(うち少数株主持分(千円))	(84,387)	(109,538)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,928,427	2,494,667
普通株式の発行済株式数(千株)	16,000	16,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,000	16,000

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	16円10銭	18円71銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	257,746	299,500
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,746	299,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が44円97銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,440,000	15,600,000	0.843	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,178,279	2,423,764	1.344	
1年以内に返済予定のリース債務	650,959	744,647		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,508,082	9,059,488	0.933	平成27年4月～平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,153,924	1,571,230		平成27年4月～平成31年2月
その他有利子負債				
合計	29,931,244	29,399,130		

- (注) 1. 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率によっております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。
3. 1年以内に返済予定のリース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,860,728	2,298,190	1,047,800	721,650	3,131,120
リース債務	540,551	454,777	367,142	208,758	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	9,465,734	18,949,861	29,080,994	38,727,551
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	133,703	227,149	568,378	560,062
四半期(当期)純利益金額(千円)	67,116	117,698	315,764	299,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.19	7.35	19.73	18.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.19	3.16	12.37	1.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,592	398,842
受取手形	4 563,154	535,267
売掛金	1 4,662,756	1 4,804,243
貯蔵品	72,122	65,716
未収入金	1 96,731	1 93,421
前払費用	1 183,675	1 195,788
繰延税金資産	94,381	121,444
その他	1 47,382	1 40,423
貸倒引当金	19,652	17,325
流動資産合計	6,402,143	6,237,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 10,390,614	2 9,851,137
構築物	313,192	267,961
機械及び装置	30,026	25,048
車両運搬具	45,239	26,014
工具、器具及び備品	26,912	22,152
土地	2 18,157,069	2 18,157,069
リース資産	1,588,614	2,097,014
有形固定資産合計	30,551,669	30,446,399
無形固定資産		
借地権	1,215,345	1,207,247
商標権	235	141
ソフトウェア	94,628	140,441
水利権	11,037	8,997
電話加入権	43,740	43,740
リース資産	34,440	24,108
無形固定資産合計	1,399,428	1,424,676
投資その他の資産		
投資有価証券	498,060	491,899
関係会社株式	74,000	74,000
長期貸付金	1 844,896	1 790,953
出資金	122,960	122,960
破産更生債権等	24,322	15,896
長期前払費用	18,734	14,955
繰延税金資産	332,932	437,997
敷金及び保証金	520,801	503,024
その他	15,254	17,985
貸倒引当金	23,573	18,854
投資その他の資産合計	2,428,388	2,450,818
固定資産合計	34,379,486	34,321,895
資産合計	40,781,630	40,559,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,307,788	1,051,055
買掛金	1 1,979,389	1 2,125,348
短期借入金	2 19,428,040	2 17,833,760

リース債務		616,567		713,829
未払金	1	176,957	1	291,938
未払費用		828,446		816,579
未払法人税等		294,096		196,139
預り金		182,685		86,521
役員賞与引当金		6,000		8,400
その他	1	237,437	1	229,383
流動負債合計		25,057,408		23,352,956
固定負債				
長期借入金	2	8,463,094	2	9,034,504
リース債務		1,075,431		1,499,056
退職給付引当金		2,870,019		3,150,734
その他		151,903	2	184,843
固定負債合計		12,560,448		13,869,138
負債合計		37,617,856		37,222,095
純資産の部				
株主資本				
資本金		800,000		800,000
資本剰余金				
資本準備金		40,305		40,305
資本剰余金合計		40,305		40,305
利益剰余金				
利益準備金		172,500		172,500
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		1,202,006		1,185,248
別途積立金		100,000		100,000
繰越利益剰余金		757,132		943,945
利益剰余金合計		2,231,638		2,401,693
株主資本合計		3,071,944		3,241,999
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		91,829		95,623
評価・換算差額等合計		91,829		95,623
純資産合計		3,163,773		3,337,623
負債純資産合計		40,781,630		40,559,718

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 34,998,255	1 36,787,412
営業原価	1 33,894,836	1 35,510,545
営業総利益	1,103,419	1,276,867
販売費及び一般管理費		
人件費	1 296,880	286,566
退職給付費用	15,637	14,714
役員賞与引当金繰入額	6,000	8,190
施設使用料	59,940	57,891
租税公課	51,151	52,399
消耗品費	9,845	7,360
広告宣伝費	528	928
支払手数料	57,957	70,831
減価償却費	63,741	38,229
その他	47,736	54,473
販売費及び一般管理費合計	609,420	591,584
営業利益	493,999	685,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 25,901	1 22,547
受取手数料	1 36,084	1 39,565
固定資産売却益	1 63,321	1 103,105
助成金収入	50,401	16,263
その他	1 32,157	1 29,502
営業外収益合計	207,865	210,984
営業外費用		
支払利息	1 322,161	271,035
その他	1 35,836	1 50,309
営業外費用合計	357,998	321,345
経常利益	343,865	574,921
特別損失		
固定資産除却損	2 6,503	2 55,198
投資有価証券評価損	-	3,342
減損損失	-	30,706
損害賠償金	-	93,196
リース解約損	3,960	-
特別損失合計	10,464	182,444
税引前当期純利益	333,401	392,477
法人税、住民税及び事業税	335,898	330,170
法人税等調整額	208,915	125,347
法人税等合計	126,983	204,823
当期純利益	206,418	187,654

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費					
給料・手当		9,406,417		9,612,195	
賞与		286,010		383,619	
福利費		1,479,390		1,495,369	
退職給付費用		583,908		613,519	
人件費計		11,755,727	34.7	12,104,703	34.1
2. 経費					
燃料油脂費		2,400,570		2,520,944	
車両修繕費		632,459		656,179	
減価償却費		1,198,200		1,294,578	
租税公課		356,233		346,475	
施設使用料		1,247,699		1,207,552	
備車料		8,957,445		9,703,187	
連絡中継料		3,928,197		4,228,901	
取扱手数料		592,858		610,255	
道路使用料		933,604		926,494	
その他		1,891,840		1,911,270	
経費計		22,139,109	65.3	23,405,841	65.9
営業原価合計		33,894,836	100.0	35,510,545	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,240,526	100,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					38,520	
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					38,520	
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,202,006	100,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	528,193	2,041,220	2,881,526	46,365	46,365	2,927,891
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	38,520					
剰余金の配当	16,000	16,000	16,000			16,000
当期純利益	206,418	206,418	206,418			206,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				45,463	45,463	45,463
当期変動額合計	228,938	190,418	190,418	45,463	45,463	235,882
当期末残高	757,132	2,231,638	3,071,944	91,829	91,829	3,163,773

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,202,006	100,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					16,757	
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					16,757	
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,185,248	100,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	757,132	2,231,638	3,071,944	91,829	91,829	3,163,773
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	16,757					
剰余金の配当	17,600	17,600	17,600			17,600
当期純利益	187,654	187,654	187,654			187,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,794	3,794	3,794
当期変動額合計	186,812	170,054	170,054	3,794	3,794	173,849
当期末残高	943,945	2,401,693	3,241,999	95,623	95,623	3,337,623

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～17年
車両運搬具	3～4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年
商標権	10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

・数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・会計基準変更時差異（4,468,818千円）は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	964,357千円	950,144千円
金銭債務	195,797千円	191,667千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	6,228,105千円	5,784,193千円
土地	15,606,209千円	15,191,473千円
合計	21,834,314千円	20,975,666千円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	12,603,920千円	11,801,520千円
長期借入金	7,542,160千円	8,685,840千円
固定負債「その他」		24,931千円
割引手形	373,261千円	432,640千円
合計	20,519,341千円	20,944,931千円

3 保証債務及び手形遡及債務等

(1)下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
三重近物通運株式会社	233,325千円	214,654千円

(2)受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	854,424千円	749,287千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,480千円	
支払手形	308,464千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
営業収益		812,141千円		797,358千円
営業原価		1,733,970千円		1,657,686千円
営業取引以外の取引高(収入)		15,318千円		11,212千円
営業取引以外の取引高(支出)		18,572千円		7,204千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
建物		733千円		4,590千円
構築物		179千円		0千円
機械及び装置		471千円		187千円
工具、器具及び備品		632千円		515千円
除却費用		4,485千円		49,905千円
合計		6,503千円		55,198千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,009,028千円	1,090,784千円
その他	193,296千円	224,417千円
繰延税金資産小計	1,202,324千円	1,315,202千円
評価性引当額	70,099千円	69,321千円
繰延税金資産合計	1,132,225千円	1,245,880千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,625千円	41,843千円
固定資産圧縮積立金	638,414千円	627,944千円
その他	17,871千円	16,649千円
繰延税金負債合計	704,911千円	686,438千円
繰延税金資産の純額	427,313千円	559,442千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割等		5.9%
復興特別法人税分の税率差異		4.2%
税率変更による繰延税金資産の減額修正		3.5%
その他		1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.00%から34.62%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本自動車ターミナル株式会社	131,197	131,197
		株式会社筑波銀行	189,000	75,222
		株式会社エイチワン	33,597	29,968
		岩手トラクターミナル株式会社	2,160	21,600
		東海ゴム工業株式会社	17,771	18,784
		片倉工業株式会社	14,131	18,526
		藤森工業株式会社	6,886	18,470
		岡山県トラクターミナル株式会社	365	18,250
		福山通運株式会社	24,332	15,085
		株式会社清水銀行	5,622	15,066
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,394	13,697
		コクヨ株式会社	17,037	12,863
		ナトコ株式会社	12,610	11,803
		株式会社長府製作所	4,400	11,660
		ヤマトホールディングス株式会社	5,000	11,120
		四国トラクターミナル株式会社	1,000	10,000
		株式会社上組	8,943	8,970
		その他 35銘柄	125,055	49,613
計		628,503	491,899	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	10,390,614	34,260	30,885 (26,294)	542,851	9,851,137	12,238,664
	構築物	313,192	3,713	313 (313)	48,630	267,961	3,391,751
	機械及び装置	30,026	300	187	5,090	25,048	130,234
	車両運搬具	45,239	5,114	395	23,943	26,014	5,879,980
	工具、器具及び備品	26,912	5,584	515	9,829	22,152	694,172
	土地	18,157,069	-			18,157,069	
	リース資産	1,588,614	1,212,018	67,891	635,726	2,097,014	1,511,998
	建設仮勘定	-	36,330	36,330			
	計	30,551,669	1,297,320	136,518	1,266,071	30,446,399	23,846,801
無形固定資産	借地権	1,215,345		8,097 (4,097)		1,207,247	
	商標権	235			94	141	
	ソフトウェア	94,628	92,063		46,250	140,441	
	水利権	11,037			2,040	8,997	
	電話加入権	43,740				43,740	
	リース資産	34,440			10,332	24,108	
	計	1,399,428	92,063	8,097	58,716	1,424,676	

(注)1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(注)2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注)3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 リース車両の新規取得 1,116,460千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,225	25,479	32,525	36,179
役員賞与引当金	6,000	8,400	6,000	8,400

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月14日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書	事業年度 (第64期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書	事業年度 (第64期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書	事業年度 (第64期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 東海財務局長に提出
(5) 確認書	事業年度 (第63期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月14日 東海財務局長に提出
(6) 確認書	事業年度 (第64期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 東海財務局長に提出
(7) 確認書	事業年度 (第64期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 東海財務局長に提出
(8) 確認書	事業年度 (第64期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

近物レックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月17日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷津良明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。